

立正大学経済学研究科

博士論文審査報告書

申請者氏名 歌代哲也

論文名 「地域通貨の経済学的研究——市場経済型を中心に」

1. 審査経緯

歌代哲也氏から 2018 年 10 月 30 日（火）に課程博士の論文審査の申請が立正大学経済学研究科に提出された。必要書類が整理されており、論文の形式などに問題がなく、課程博士の論文審査の申請条件が満たされていることを確認し、11 月 20 日（火）に開催された経済学研究科委員会において学位（博士）請求論文審査の申請があったことが報告された。

それを受け、博士論文審査委員会が設置され、審査委員 3 名が決定された。

主査：林康史 経済学研究科教授

副査：浅子和美 経済学研究科教授

副査：王在喆 経済学研究科教授

審査委員 3 名は、即日打ち合わせを行い、当面の方針を決定し、学位（博士）請求論文のコピーを事務から受け取り、論文の検討に入った。

【第 1 回審査委員会】

12 月 28 日（金）17 時から、経済学部共同研究室（201）にて開催し、約 2 時間、歌代氏に対し口頭試問を実施した（以後、全 3 回の審査とも同様の形式で実施）。歌代氏による内容全体の説明に続き、論文の前半部分（序章～第 5 章）の口頭試問と質疑応答を行った。また、議論に基づいて学位（博士）請求論文を修正することを指示した。

【第 2 回審査委員会】

2019 年 1 月 17 日（木）18 時から、経済学研究科委員長室（215）にて開催。約 2 時間半、論文の後半部分（第 6 章～第 7 章）の口頭試問と質疑応答を実施し、議論に基づいて論文を修正することを指示した。

【第 3 回の審査委員会】

1 月 23 日（水）17 時から、経済学研究科委員長室（215）にて開催。約 2 時間半、論文の結論部分（特に第 7 章）、および全体の構成について口頭試問と質疑応答を実施した。第 3 回めの審査は、当初指摘された問題点を改善・改善した修正版に基づいて行われた。これまでの審査を通して、審査委員会としては、歌代氏の学位（博士）請求論文は課程博士の

学位に十分に値することから、合格と判断した。審査委員会は結論を出したことを経済学研究科に伝え、改めて学位（博士）請求論文を閲覧可能とするための手続きをとることとし、併せて審査報告書を作成することとした。

学位（博士）請求論文は、2月1日～2月23日（研究科委員会当日）まで、事務室にて閲覧できるようにした。

2. 学位（博士）請求論文

歌代氏の論文は、市場経済型地域通貨の社会的意義と、発行・流通のメカニズムを検討することを課題としている。市場経済型地域通貨は、序章にあるように、個人、自治体、市民団体等が発行する紙幣またはこれに準ずる媒体であり、誰もが参加できる場で、財と交換される補完通貨のことである。

本論文は序章を含む全8章で構成されている。目次は以下の通りである。

序章

- 第1章 経済学における地域通貨の位置づけ
- 第2章 1930年代欧州のスタンプ紙幣
- 第3章 1930年代米国のスタンプ紙幣
- 第4章 1980年代以降の地域通貨の事例
- 第5章 1980年代以降の地域通貨の法的位置づけ
- 第6章 地域通貨システムの変遷
- 第7章 地域通貨の現代的意味

おわりに

参考文献

序章では、市場経済型の地域通貨を取り上げる理由と、関連用語を説明している。地域通貨は、地域経済の活性化とコミュニティ再生を目的とする補完通貨で、1980年代以降、北米地域、欧州地域から世界に広まっていった。1980年代から90年代では、主にコミュニティ再生を重視したLETS型、タイムドラー型等のコミュニティ通貨といわれるものが多かった。歌代氏の論文が取り上げる市場経済型の地域通貨は、主に2000年代以降、地域経済の活性化を主目的とする補完通貨である。その社会的意義や流通メカニズムを経済学の立場から論じた先行研究は未だ少ない。また、論考は、1930年代のスタンプ紙幣以降を対象としているが、金属貨幣が流通した時代では、複数の通貨が同時期に流通する現象は稀ではなかった。そのような補完通貨・並行通貨の歴史のなかで、ヒックス、黒田等の先行研究を踏まえ、地域通貨（スタンプ紙幣）の位置づけについて言及している。

第1章では、1930年代に流通したスタンプ紙幣に関する経済学の先行研究を検証する。

まず、ゲゼル、ケインズ、フィッシャー等の各論考を取り上げている。ゲゼル、ケインズは、法定通貨にとって代わる代替通貨を想定していることに対し、フィッシャーは法定通貨の機能の一部分を一時的に補完する存在の補完通貨を想定していると指摘する。歌代氏はフィッシャーの考え方方に依拠し、スタンプの仕組みと効果を腑分けする。スタンプ紙幣の価値は時間の推移とともに変わるが、その形状を検討し、また、徵収方法が公平でないことが貨幣の3つの機能に影響していると示唆する。スタンプ紙幣は、貨幣の機能のうち交換機能に特化し、価値尺度・価値貯蔵機能を持たない補完通貨であると位置づけたうえで、保有動機についても検討する。また、グレシャムの法則そのものは金属貨幣で適用しうるものとし、量目価値のない紙幣では、信用の差によって選銭がなされると述べる。補完通貨は法定通貨よりも流動性選好が低く、使用のハードルが低いことから、貨幣の流通速度を高めるという効果があると指摘している。スタンプ代金に関しては、負の金利と考えるのは間違いだと述べ、金利と考えないほうが、システムとしても整合的だと述べる。

第2章では、1930年代に流通したスタンプ紙幣のうち、欧州の事例を取り上げている。ドイツのヴェーラ（1929年から1932年）、オーストリアの労働証明書（1932年から1933年）、スイスのWIR（1938年から1948年）と、スタンプ紙幣の仕組みを採用していない補完通貨のデンマークのJAK（1931年から1933年）について、発行の経緯、流通状況、終了の理由等をまとめている。スタンプ紙幣に関する欧州各国政府の反応は、ドイツのヴェーラ、オーストリアの労働証明書、デンマークのJAK紙幣は通貨発行権益を定めた法令に反すると判断され、発行と流通が禁止されて終了した。

第3章では、上記の1930年代に流通したスタンプ紙幣のうち、米国の事例を取り上げている。米国のスタンプ紙幣は、1932年のアイオワ州ハワーデンの試みが州内に伝播していく、これが米国全土に広まっていた。当時、米国ではスタンプ紙幣だけでなく、多くの補完通貨が発行されている。本論文では、49州のうち46州の320自治体で発行され、そのうちスタンプ紙幣と確認できたものは、19州49自治体だったと述べている。米国では、欧州とは異なり、政府によって禁止されることなく、自然消滅によって終了した。その理由は、多くの場合、流通開始から半年程度経過すると特定の商店やクリアリングハウスにスタンプ紙幣が滞留し、流通サイクルが形成されなかつことや時間の経過とともに人々の熱意が冷めていったことであった。米国のスタンプ紙幣は、1932年のハワーデンの開始から2年程度でほぼ消滅した。

第4章では、1980年代以降の地域通貨のうち、市場取引型の事例を中心として取り上げている。いわゆるコミュニティ通貨に該当するLETSやタイムドラーを小括した後、米国のイサカアワー（1991年）、英国のブリクストンポンド（2009年）、エルサルバドルのUDIS（2008年）とエクアドルのUDIS（2011年）、ベネズエラのPanal（2017年）の発行の経緯・流通状況・現状（終了理由）をまとめている。米国のイサカアワー以降の5つの事例は、いずれも法定通貨で取引される市場取引型の財を購入するために使われる通貨である。米国のイサカアワー以外は、各国の法定通貨1単位＝地域通貨1単位という価値尺度を探

用している。それぞれの事例で発行の経緯は異なっており、ブリクストンポンドは先進国貧困地域において地域の貧困を克服するため、UDISはドル化国の農村地域で購買力を地域内に留めて地域経済を活性化するため、Panalはハイパーインフレ下の経済的な混乱で商品の購入が困難という状況を打破するためであったと指摘する。

第5章では、英国・米国・日本の地域通貨関連法と規制状況についてまとめている。いずれの国の法令でも、通貨は法定通貨を指し、地域通貨は「通貨」には該当しないと定められている点で共通している。日本では①紙幣類似証券取締法、②資金決済に関する法律、③銀行法の3法の法運用が厳格に過ぎたことで、第4章で取り上げているような市場経済型の地域通貨は、実施困難であったという経緯を述べている。

第6章では、地域通貨システムの変遷とともに地域通貨の仕組みのあり方について論じている。コミュニティ通貨と市場経済型の地域通貨は共に補完通貨であるものの、「何を補完しているのか」が異なると述べている。コミュニティ通貨の主目的はコミュニティ再生であり、通貨の流通を通じて相互扶助を促進し、取引時に生ずるコミュニケーションにより参加者相互の親密さを深める。コミュニティ通貨は、社会的な連帯を補完し、市場経済型の取引を価値観で評価することが難しいやり取りの補完、通貨を用いて取引する領域の補完を意味している。これに対し、市場経済型の地域通貨は、市場経済型の取引量そのものを増大させることを目的としており、交換機能を補完する存在であると述べている。したがって、コミュニティ通貨と市場経済型の地域通貨は、その起源は共通性があるものの、仕組みが深化・複雑化していった結果、再び二つを統合することは困難であり、現実的には、どちらかの目標に特化した仕組み作りが必要あると指摘している。

第7章では、市場経済型の地域通貨のメカニズムを総括している。まず市場取引型の地域通貨は、貨幣の交換機能に特化し、貯蓄には向かない通貨であるため、現在の所得状況に応じて関心の程度が異なると述べている。すでに十分な貨幣所得を得ている家計は、地域通貨の追加的所得による限界効用よりも、これを得るために必要な限界苦痛が上回ると考えられるため、地域通貨を導入しても関心は高まらない。しかし、貨幣所得が不十分な家計に対しては、追加的な所得を獲得する機会として関心を高めることができる。市場経済型地域通貨は、不況時、失業者への所得機会の提供、地域経済の商品流通の促進という点で、社会的に有用な手段になりうると述べる。ただし、こうしたメカニズムは、十分な資本ストックを保有する先進国ではより有効に機能しうると考えられるが、資本ストックが不十分な途上国では効果が限定的であるという点に留意すべきと述べている。市場経済型の地域通貨の効果をマクロ経済面で論じるとすれば、デフレーション期に発行・流通させることで、直接的には市場取引量の増加が期待できる。また、これが呼び水の効果を發揮することにより、遊休資本の再稼動と失業率の低下、下落した物価水準を回復するための手段と位置づけることができる。法定通貨自体の通貨発行量や利子率の操作によらず、地域通貨という別な通貨を発行・流通させる方法のため、目標以上に物価水準が上昇しそうな時には、この仕組み自体を停止・終了することで、コントロールが容易であるという

特徴を持つ。一方、ハイパーインフレーション期には、本質的にデフレーション克服型とは目的が異なるため、法定通貨とは別の通貨単位をもち、購入・換金制度を持たない仕組みを採用するほうが、安定的な価値尺度を提供でき、利用者の便益を図れる可能性があると述べている。さらに、この論文から得られるインプリケーションの具体例として、不況克服という用途以外にも震災・豪雨等により被害を蒙った地域の復興支援の一つとして市場経済型地域通貨の仕組みを応用した、復興通貨、イベント通貨という地域通貨を提案している。

歌代氏の研究テーマは地域通貨を中心とした制度・歴史やその発行・流通が地域経済に与える経済効果を巡るものである。市場経済型も含め地域通貨は、経済学のなかでは必ずしも中心となるテーマとしては扱われてこなかったため、先行研究も多くはない。地域通貨に関する書物も少なく、既存の地域通貨に関する書物は、ほとんどが実施例の紹介にとどまっており、十分な経済分析が行われているものではない。こうした状況であったから、地域通貨の実施例について自ら資料を紐解き、分析する必要があったが、その分、研究はオリジナリティに富んだものになっている。

以上のように、歌代氏の論文では、市場取引型地域通貨の経済学的なメカニズム分析を行い、さまざまな事例の検証を通じ、有効に機能させる方向性を述べ、具体的な活用方法を提案している。

なお、スタンプ紙幣以前における歴史的な補完通貨の検証、スタンプ紙幣も含めて地域通貨の流通状況の実証研究、地域通貨システムのマクロの貨幣市場への影響の帰趨、通貨発行権益のうち発行益の帰属問題（通貨高権については述べられている）といった事項に関して、引き続きの課題として研究を深められることを期待したい。

3. 論文作成までの経緯

歌代氏は、立正大学経営学部を卒業し、大学院経営学研究科修士課程を修了後、外国為替証拠金取引業者での勤務を経て、大学院経済学研究科博士課程に転じ地域通貨について研究を本格的に始めた。

地域通貨についての研究成果は、まず、博士2年のときに、「スイスのWIRにおける並行通貨（地域通貨）の持続性に関する考察」（単著『大学院年報 経済と環境』第4号）を投稿し、掲載されている。博士3年のときに、法文化学会第16回研究大会（2013年）において、「地域通貨の持続性」というテーマで報告を行った。この報告に基づき、完成論文「1930年代の欧米各地におけるスタンプ紙幣の法的側面」が『貨幣と通貨の法文化』（国際書院、2016年）に掲載された。また、「エクアドル・エルサルバドルの補完通貨UDIS」（共著『経済学季報』64巻第2・3号、2015年）に基づき、第19回進化経済学会北海道大会（2015年）において「エクアドル・エルサルバドルにおける補完通貨UDISの誕生から終焉まで」というテーマで報告を行った。

さらに、「ベネズエラの地域通貨 Panal」（共著『経済学季報』第 67 卷第 4 号、2018 年）、「アーヴィング・フィッシャーのスタンプ紙幣（補完通貨）の意義」（共著『経済学季報』第 68 卷第 2・3 号、2019 年）に投稿、掲載された。よって、本博士論文は、歌代氏の長年の研究の成果とみなせるであろう。

なお、本論文は、2019 年度中の出版が企画されている。また、関連するものとして、Irving Fisher “Stamp Scrip” (1933) の翻訳『スタンプ紙幣（仮）』が歌代氏の解説つきで、5 月末を目処に土曜社から出版される予定である。

2019 年 2 月には、「平成 30 年度立正大学大学院経済学研究科研究奨励」を目的とする奨励金の授与が決定している。

4. 全体的評価

歌代氏の博士論文は、地域通貨のうち、特に市場経済型地域通貨を経済学的に検討したものである。同分野の先行研究は、経済学の立場や、貨幣の機能から論じたものが未だ少ないなか、地域通貨の分類を行い、市場経済型地域通貨を経済学の観点から分析することを主軸としている。こうした試みは、アーヴィング・フィッシャーによって開拓されていったものの、現代の経済学研究ではあまり省みられていなかった。しかし、それらは現代でも有効な視座になりうる。

また、あえて法定通貨とは別に市場経済型地域通貨を発行する意義として、不況期、失業・資本ストックの再稼動を促すメカニズムとして機能しうることを論証している。法定通貨による財政政策・金融政策ではなし得うることが困難であり、補完通貨の持つ独自の役割とみなすことができ、特に地域経済の発展に資する知見ということができる。

このように、歌代氏の博士論文はオリジナリティの高い研究であり、経済学研究への発展に寄与するものであることがわかる。したがって、歌代氏の研究は課程博士の博士論文として十分評価できるものと判断する。

2019 年 2 月 22 日

立正大学大学院経済学研究科 博士論文審査委員会

主査 経済学研究科教授 林 康史



副査 経済学研究科教授 浅子 和美



副査 経済学研究科教授 王 在喆

